

『一帯一路は何をもたらしたのか：
中国問題と投資のジレンマ』

廣野美和*編、勁草書房、2021年

田 中 宏†

(I)

一帯一路を含む現代中国の対外関係・政策を考察する場合、近代主権国家の対外拡大としてみるのかあるいは文明国家の表出としてみるのかで、一帯一路の考察視点と評価が分かれてくるだろう。中東欧経済の研究者である書評子が中国の一帯一路に関する研究書を書評する場合、旧ソ連圏のコメコン体制を中国の一帯一路に相当するものとして思い浮かべてしまう。前者は20世紀世界で近代主権国家の対外拡大の転換版として観察できるが、後者は21世紀の世界的現象である。

コメコン体制の政治経済的性格をめぐる論争があったが、その崩壊のストーリーは次のようであった。①1960年代以降世界経済におけるソ連・コメコンのポジションが低下し、科学技術発展の世界的潮流のなかで遅れを経験するなかで、②エネルギー節約型の質的發展を目指す経済政策・構造へソ連が対内的に転換するのに躓き、しかも③コメコンの機構の根本的改変なしに、対東欧原燃料輸出の抑制と対西側市場への原燃料輸出の拡大を志向し、④ソ連に不足している工業財の供給強化を東欧に求めて、ある程度の対内改革と自主性を許し（例、ハンガリーのグヤーシュ共産主義）、最後にはしかしながら、⑤振替ルーブル建ての債権・債務関係が固定的に累積化したので、ハードカレンシー建て貿易決済にコメコンを転換しようとしたができなかったことの結果、コメコンは崩壊してしまった。その性格をめぐる論争は、(a) コメコンはそこに包摂された東欧諸国を搾取・収奪していく国際経済組織なのか、(b) それとも東欧諸国に不足する原材料や燃料を供給し、国際競争力の低位な東欧の工業製品を輸入することで東欧の工業化・発展を支援・援助する計画的な国際経済組織なのか、というのがそれであった。

ところで、中国の1978年の対外開放政策と市場経済化、1992年の鄧小平の南巡講話はソ連・東欧の社会主義近代化の失敗から多くを学んだとされる。このような歴史の教訓が中国の一帯一路に活かされているのかどうか、また類似性があるのか、どの点が異なるのか。廣野美和編著『一帯一路は何をもたらしたのか：中国問題と投資のジレンマ』を読み解きながら考えていこう。

* 立命館大学グローバル教養学部准教授

† 立命館大学経済学部特任教授
hirotana@ec.ritsumei.ac.jp

(II)

本書は3部構成になっているが、356ページのなかに詰まった膨大な内容をここで仔細に紹介することはできない。

第I部は課題の設定に関わる。第1章では本書が抱える問題の全体的解明の必要性が提起される。つまり、中国の一带一路は極めて多様な視点から議論されるが、それは実証的研究が少なく、論者による意味付けが多様であることから、検討の的を以下のように絞ることを編者は勧める。つまり、この研究プロジェクトのなかでの主要アクターを重視し、現地の文脈のなかでそれを位置づけ、ガバナンスの視点も加味せよということである。そして本書の最終目的とされるのは、(1) 一带一路構想のグローバルな展開の意味合いとその中での中国アクターの傾向と性質についての検討、(2) 沿線国の政治経済社会において一带一路はどのように国内問題化されているのかの解明、(3) 一带一路のグローバル・ガバナンス、国内ガバナンス、日本の立ち位置の意味合いについての理解の獲得である。

第I部では第1章に続いて、国際秩序・ガバナンスへの影響(第2章)、日本との援助競争(第3章)が研究される。第II部はグローバル展開と中国アクターの分析に関わって、計画性と分権化対集権化の対比性(第4章)、新興国の「債務の罫」(第5章)、カンボジアにおける貿易・投資・援助の一体化(第6章)、対外援助の多様化(第7章)、大型国有企業集団のグローバル競争志向(第8章)、民営企業の対外直接投資の役割(第9章)、アジアの華人ネットワークの役割(第10章)が明らかにされ、第III部では一带一路沿線国における国内問題化について、タイ(11章)、インドネシア(12章)、ミャンマー(13章)、パキスタン(14章)、ウズベキスタン(15章)、中東(16章)で一带一路がどのように国内問題化するのか、その姿が、それぞれ析出される。第I部、第II部の各章の論文はいずれも一带一路の現実を抉り出す力作であるが、第III部沿線国各国については、書評子がこれまで全く接することがなかった国・地域とテーマであったこともあり、本書のなかで最も新鮮さを感じた部分である。本書の最も学術的に価値ある部分であるので、各専門家が検討されることを期待したい。

その終章は「中国アクターのグローバル化と一带一路の国内問題化」と題して、上記各章で解明した分析結果を総合的に考察し、第1章で提起した先の3つの設問に対する編者の解答を、以下のように、提示している。

最初の問い(1)にたいしては、初期の一带一路についての、中国政府による政策の「寄せ集め」とする「クリスマスツリー」(スコット・ケネディー)比喩論を否定し、一方では、ツリーの飾り付けが計画的になされている現状が認識されるが、他方では、ツリーのオーナメントは自由意思の持ち主でツリーに付いたり外れたり、さらにはその周囲に活動を展開して自己利害を追求しようとするアクターであること、それゆえに一带一路の否定的イメージを創発し、沿線国とのウィンウィン関係を損なう危険性があることも指摘する。

次に(2)の沿線国の国内問題化については、一带一路が「新植民地主義」や「パックスシニカ」であるという主張は、国際政治全般のなかでの中国の力の増加でもって、現地の人々の役割や見方を無視し世界覇権の確立を意図しようとするという主張に議論をすり替えるものだと編者は批判する。対照的にあぶり出されているのは、中国という超大国が沿線国の現地の力学の一駒として利用され、取り込まれている現実である。

最後の(3)一带一路が持つグローバル・ガバナンス、国内ガバナンスとの関係では、「計画」と

いう中国的ニュアンスを含みながらも「開かれた国際経済」への参画の上に成り立っていること、自由主義的民主主義を一方的に弱体化するものでないこと、非エリート層を含む社会全体の不利益を先験的に断定できないことが指摘される。

(III)

以上の指摘を踏まえると、コメコン体制の政治経済的性格、崩壊プロセスと比較できるだろう。(a) 搾取・収奪の国際組織かそれとも (b) 加盟国を支援・援助する組織かという論争点ではいずれの選択肢も当てはまらない。むしろ中国政府・共産党の計画的意図とは別に、中国の地方政府、各省庁、国営企業、民営企業、華人ネットワークが近代主権国家の枠組を超える分権的アクターとして登場していることが注目され、そして④沿線国に中国の政策的意図を押しつけるのではなく、反対に途上国の国内政治経済の発展の一駒として利用され、取り込まれていることが明らかにされる。さらに、中国は、ソ連と違って①世界経済におけるポジションの低下や遅れではなくその発展・上昇を体現化し、⑤リーマンショック・世界金融危機によって対米輸出依存による高度成長を継続することの不可能性と国際貿易・決済通貨建て債権の累積がもたらす危険性を意識して、一方では、②③中国国内の大量生産・大量消費に必要な天然資源、エネルギーを確保し、他方では、それまでの内需主導型の成長のもつ限界を意識して、中国産業の輸出市場の確保、周辺国へのインフラ輸出を促進することをねらったものであることも分かる。ここからは中国の一带一路が近代主権国家の対外拡大の枠組を超えていることと同時にそのモダンな諸問題に留まっていること、つまりその複合性も明らかである。

では、その複合性のもとでは、わが国は一带一路にたいしてどのような立場であるべきだろうか。編者は日本には2つの立場があると政策提言する(340頁以下)。もちろん覇権拡大と人権弾圧の道具としてみる乱暴な議論には書評子も賛成しない。ひとつは第三国で活動する日本企業や援助に携わるアクターとしての立場、一带一路を「機会」と捉えて活用する道である。もう一つは西側諸国とは異なる歴史を持つ、アジアのDACメンバーとしての立場である。この立場は(i) 第三国の協力でDAC原則・SDGsを反映させること、(ii) 第三国に経済政策の多様な機会を提供すること、(iii) 現地の専門家や現地を「聞く」こと、(iv) 日中共同研究を進めることを編者に提案させる。書評子も賛同する。しかしながらそれで十分だろうか。30年あまり長期にわたって停滞を続ける日本国内に生活する無数のアクター達は、一带一路沿線から外れている中で、困難に遭遇しながらも一带一路で躍進を続けようとしている国に対して「嫉妬」感を抱き続けている。上記の4つの提案はこのような感情をコントロールし一带一路に前向きに接する態度や世論を生み出すことができるのであろうか。